

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月8日

上場会社名 東洋合成工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 木村 有仁  
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長（氏名） 篠崎 史朗（TEL） 03-5822-6170  
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,743	24.5	2,178	67.9	2,060	52.1	1,391	51.7
2024年3月期中間期	15,055	△14.2	1,297	△54.5	1,354	△58.7	917	△59.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期中間期	175.27		—					
2024年3月期中間期	115.54		—					

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	64,842	23,043	35.5
2024年3月期	59,517	21,825	36.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 23,043百万円 2024年3月期 21,825百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,200	19.5	3,600	2.5	3,500	3.1	2,500	4.3	314.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）業績予想につきましては、現時点で入手できる情報に基づき可能な範囲で合理的に算定しております。実際の業績等は今後の世界情勢等により異なる可能性があり、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	8,143,390株	2024年3月期	8,143,390株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	206,564株	2024年3月期	206,564株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	7,936,826株	2024年3月期中間期	7,936,888株
-------------	------------	-------------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における海外経済は、世界的なインフレが落ち着きを見せ、各国では金融引き締め政策からの転換期となりました。米国では、個人消費に支えられ景気は底堅く推移しました。欧州では一部製造業に弱さが見られるものの、個人消費の持ち直しにより、緩やかに回復しました。また、中国では国内需要の低迷により景気停滞が続きました。

わが国経済は、インフレによる実質賃金の伸び悩みから個人消費に停滞感が見られましたが、円安やインバウンド需要を背景に企業業績が好調に推移し、緩やかな回復となりました。しかしながら、世界的に長引いた金融引き締め政策による海外の景気下振れリスクや急激な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社事業の主要市場である電子材料業界は、民生品では回復感が乏しいものの、先端分野においてはサプライチェーン上の在庫調整は一巡し、旺盛なAI関連投資を背景に需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社は、2023年3月期からスタートした5ヵ年の中期経営計画「Beyond500」に基づき、今後も需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を推進しております。

当中間会計期間においては、先端半導体向け材料を中心に販売が増加したことから、売上高は18,743百万円(前年同期比+3,688百万円、+24.5%)と増加しました。利益面につきましては、売上増加により営業利益は2,178百万円(前年同期比+880百万円、+67.9%)、経常利益は2,060百万円(前年同期比+706百万円、+52.1%)、中間純利益は1,391百万円(前年同期比+474百万円、+51.7%)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (感光性材料事業)

半導体向け材料は、旺盛なAI関連投資を背景に先端分野の需要が増加し、当社製品の販売も拡大しました。

ディスプレイ向け材料は、中国を中心にパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社製品の販売も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は11,203百万円(前年同期比+1,904百万円、+20.5%)、営業利益は1,030百万円(前年同期比+233百万円、+29.3%)となりました。

#### (化成品事業)

電子材料関連製品は、半導体向け需要の増加や電子部品向けの緩やかな回復を背景に、高純度溶剤の販売が好調に推移し、前年同期比で売上は増加しました。

香料材料関連製品は、トイレットリー向け香料の需要回復により海外販売が好調に推移したことから、前年同期比では売上が増加しました。

タンクターミナル関連は、基礎化学品の需要の弱さから荷動きの低迷が継続しているものの、旺盛なタンク需要によりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は7,540百万円(前年同期比+1,784百万円、+31.0%)、営業利益は1,147百万円(前年同期比+647百万円、+129.4%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間における総資産は64,842百万円となり、前事業年度末比5,325百万円の増加となりました。

流動資産は23,463百万円で、前事業年度末比781百万円の増加となりました。これは商品及び製品432百万円の増加によるものであります。

固定資産は41,379百万円で、前事業年度末比4,544百万円の増加となりました。これは主に取得による増加6,090百万円、減価償却による減少1,576百万円によるものであります。

流動負債は26,098百万円で、前事業年度末比5,582百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金1,618百万円の増加、短期借入金3,900百万円の増加によるものであります。

固定負債は15,700百万円で、前事業年度末比1,474百万円の減少となりました。これは主に長期借入金1,615百万円の減少によるものであります。

純資産合計は23,043百万円で、前事業年度末比1,217百万円の増加となりました。これは主に中間純利益1,391百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年8月9日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,645	3,661
受取手形及び売掛金	7,222	6,618
商品及び製品	7,662	8,095
仕掛品	424	590
原材料及び貯蔵品	2,251	2,369
その他	1,484	2,135
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	22,682	23,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,507	13,288
機械装置及び運搬具(純額)	6,585	6,449
土地	4,912	4,912
建設仮勘定	11,042	12,279
その他(純額)	814	1,292
有形固定資産合計	33,862	38,222
無形固定資産		
その他	1,579	1,711
無形固定資産合計	1,579	1,711
投資その他の資産		
その他	1,393	1,444
投資その他の資産合計	1,393	1,444
固定資産合計	36,834	41,379
資産合計	59,517	64,842
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,009	5,627
短期借入金	2,300	6,200
1年内返済予定の長期借入金	5,297	4,928
設備関係未払金	5,762	6,069
未払法人税等	635	731
賞与引当金	841	924
その他の引当金	50	17
その他	1,620	1,599
流動負債合計	20,516	26,098
固定負債		
長期借入金	14,411	12,796
退職給付引当金	2,025	2,083
役員退職慰労引当金	104	111
その他	633	709
固定負債合計	17,174	15,700
負債合計	37,691	41,799

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618	1,618
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	18,567	19,800
自己株式	△92	△92
株主資本合計	21,635	22,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	176
評価・換算差額等合計	190	176
純資産合計	21,825	23,043
負債純資産合計	59,517	64,842

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,055	18,743
売上原価	11,728	14,133
売上総利益	3,326	4,609
販売費及び一般管理費	2,029	2,431
営業利益	1,297	2,178
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	6
為替差益	19	—
受取家賃	12	12
受取保険金	61	—
生命保険配当金	12	12
補助金収入	0	51
受取補償金	—	39
その他	6	22
営業外収益合計	117	145
営業外費用		
支払利息	54	95
為替差損	—	155
その他	5	11
営業外費用合計	60	262
経常利益	1,354	2,060
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	18	50
特別損失合計	18	50
税引前中間純利益	1,335	2,009
法人税、住民税及び事業税	409	684
法人税等調整額	9	△65
法人税等合計	418	618
中間純利益	917	1,391

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,335	2,009
減価償却費	1,443	1,576
引当金の増減額(△は減少)	67	114
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	54	95
固定資産除却損	18	50
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
受取保険金	△61	—
補助金収入	△0	△51
売上債権の増減額(△は増加)	446	604
棚卸資産の増減額(△は増加)	488	△717
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,981	1,618
未払又は未収消費税等の増減額	△368	△1,139
その他	357	392
小計	1,796	4,547
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△49	△106
保険金の受取額	65	—
補助金の受取額	0	51
法人税等の支払額	△481	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337	3,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,647	△4,930
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△25	△48
無形固定資産の取得による支出	△124	△521
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,798	△5,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	3,900
長期借入れによる収入	5,000	900
長期借入金の返済による支出	△1,728	△2,883
リース債務の返済による支出	△99	△106
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△158	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913	1,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362	16
現金及び現金同等物の期首残高	3,252	3,645
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,614	3,661

## (3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」および「受取配当金」は、重要性が乏しいことから、当中間会計期間より「受取利息及び配当金」として記載することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

前中間会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「補助金収入」0百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,298	5,756	15,055	—	15,055
外部顧客への売上高	9,298	5,756	15,055	—	15,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	159	159	△159	—
計	9,298	5,915	15,214	△159	15,055
セグメント利益	797	500	1,297	—	1,297

(注) セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,203	7,540	18,743	—	18,743
外部顧客への売上高	11,203	7,540	18,743	—	18,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	205	205	△205	—
計	11,203	7,746	18,949	△205	18,743
セグメント利益	1,030	1,147	2,178	—	2,178

(注) セグメント利益は中間損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。